

2025年春季賃金改定状況調査

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉
131社加重平均14,206円、改定率4.83%

当協会は、「2025年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）
県内企業から寄せられた集計可能な回答131社の改定額平均は14,206円、改定率4.83%で、昨年の最終集計結果（12,395円、4.39%）と比べると、改定額は1,811円、改定率は0.44%増加となった。

業種別にみると、製造業70社の改定額平均は14,958円、改定率は5.22%で、昨年（13,078円、4.65%）と比べると、改定額は1,880円、改定率は0.57%増加した。非製造業61社の改定額平均は13,033円、改定率は4.22%で、昨年（10,916円、3.83%）と比べると、改定額は2,117円、改定率は0.39%増加した。

（表1）2025年 春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

< 最終集計 2025年6月6日現在 >

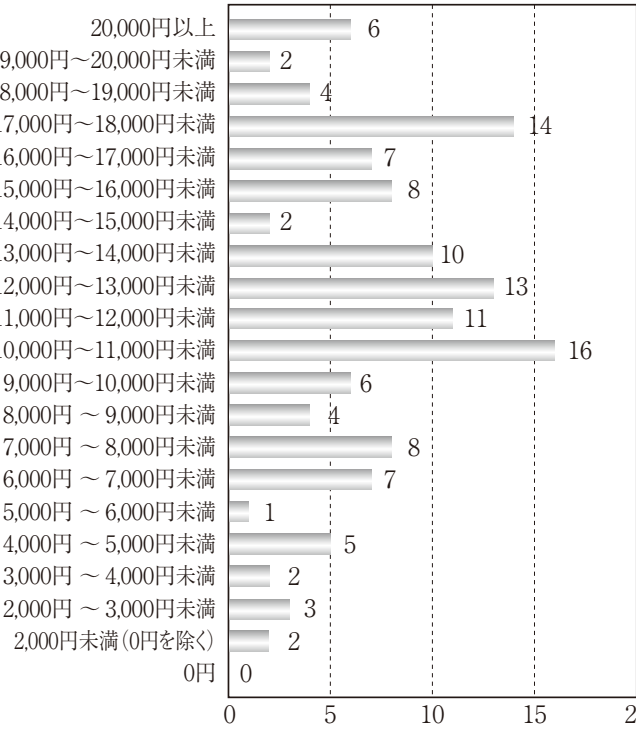
				2025年			2024年		
				社 数 (社)	改定額 (円)	改定率 (%)	社 数 (社)	改定額 (円)	改定率 (%)
製造業	食 料 品 ・ 飲 料	2	14,613	5.71	2	6,005	2.51		
	織 維	3	10,333	3.37	3	14,614	4.76		
	木 材 ・ パ ル プ ・ 紙	4	10,975	4.45	2	7,864	3.10		
	印 刷	3	9,005	3.93	2	6,708	2.99		
	化 学	13	16,876	5.67	16	13,655	4.79		
	プラスチック・ゴム	7	12,005	4.80	6	10,041	3.97		
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	4	15,308	4.93	5	20,303	6.49		
	金 属 製 品	5	12,047	4.23	9	8,434	3.09		
	汎用・生産機械器具	15	16,990	5.76	16	16,214	5.59		
	電子・電気機械器具	7	15,706	5.48	8	13,416	4.93		
	輸送用機械器具	3	16,162	6.06	4	12,868	4.95		
	そ の 他 製 造 業	4	5,227	2.03	3	4,875	1.90		
	製 造 業 平 均	70	14,958 (12,904)	5.22 (4.63)	76	13,078 (11,386)	4.65 (4.18)		
非製造業	建 設	14	15,565	5.35	13	10,820	3.81		
	電 気 ・ ガ ス	2	11,963	4.00	2	9,913	3.42		
	情 報 通 信	8	15,222	4.90	9	12,552	4.38		
	運 輸	11	10,193	3.94	13	8,566	3.55		
	卸 ・ 小 売	14	10,228	3.78	13	10,585	4.07		
	金 融 ・ 保 険	2	13,483	3.53	2	16,347	4.43		
	宿泊・飲食・生活関連	1	—	—	2	7,140	3.08		
	学術・専門・技術サービス	5	12,613	4.60	4	9,343	3.05		
	教育・医療・福祉	2	14,798	3.94	3	5,349	1.89		
	そ の 他 非 製 造 業	2	8,727	4.25	3	7,554	3.47		
	非 製 造 業 平 均	61	13,033 (11,850)	4.22 (4.15)	64	10,916 (9,425)	3.83 (3.46)		
総 平 均				131	14,206 (12,413)	4.83 (4.41)	140	12,395 (10,489)	4.39 (3.85)
規模別	全従業員100人未満	38	9,276 (8,906)	3.38 (3.33)	36	6,996 (7,222)	2.61 (2.80)		
	全従業員100人以上 ～300人未満	38	13,626 (13,431)	4.81 (4.83)	48	10,520 (10,436)	3.81 (3.85)		
	全従業員300人以上	55	14,536 (14,133)	4.90 (4.86)	56	13,053 (12,635)	4.60 (4.53)		

（注）①調査対象451社のうち、集計可能な回答のあった131社の数値である。②平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
③当該業種1社のみの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。④加重平均は県内組合員数または県内従業員数で算出。

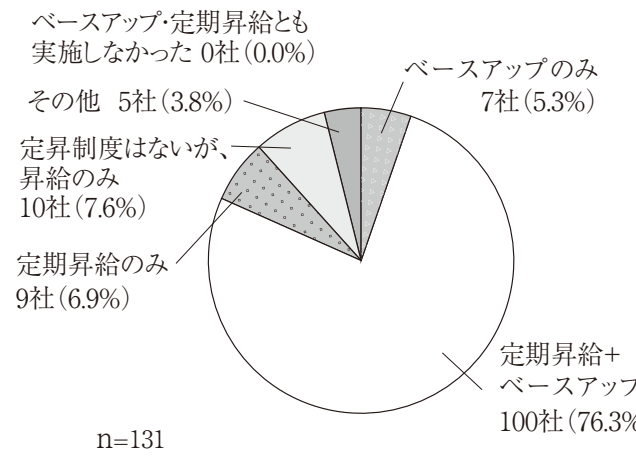
規模別にみると、全従業員100人未満38社の改定額平均は9,276円、改定率は3.38%、全従業員100人以上300人未満38社の改定額平均は13,626円、改定率は4.81%、全従業員300人以上55社の改定額平均は14,536円、改定率は4.90%となり、企業規模での格差が鮮明となった。

改定額の分布では、「10,000円以上11,000円未満」が16社で最も多く、次いで「17,000円以上18,000円未満」が14社、「12,000円以上13,000円未満」が13社で

（図表2）賃金改定額の分布



（図表4）賃金改定の実施状況



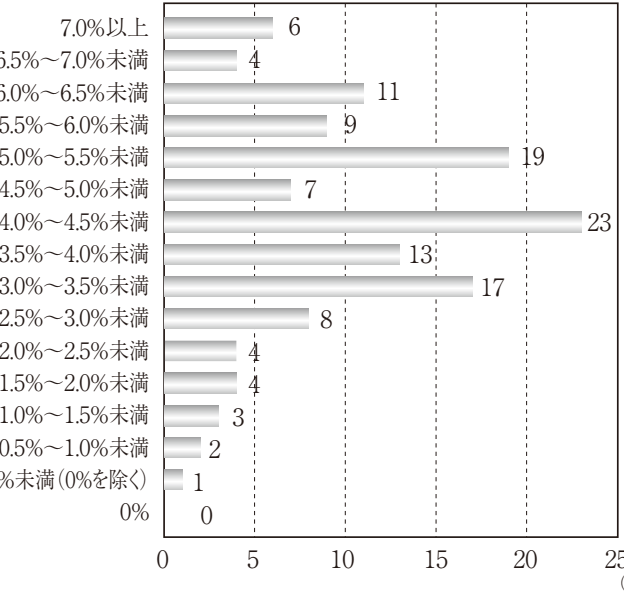
あった。（図表2）

改定率の分布では、「4.0%以上4.5%未満」が23社で最も多く、次いで「5.0%以上5.5%未満」が19社、「3.0%以上3.5%未満」が17社であった。（図表3）

改定の実施内容では、「定期昇給とベースアップを実施した」企業が100社（76.3%）で最も多く、次いで「定昇制度はないが、昇給は実施した」企業が10社（7.6%）、「定期昇給のみ実施した」企業が9社（6.9%）となっている。（図表4）

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「世間相場」を挙げる企業が41社（31.3%）で最も多く、次いで「企業業績」が29社（22.1%）、「物価動向」が26社（19.8%）となっている。（図表5）

（図表3）改定率の分布



（図表5）賃金改定に際して最も重視した要素

